

令和 7 年度

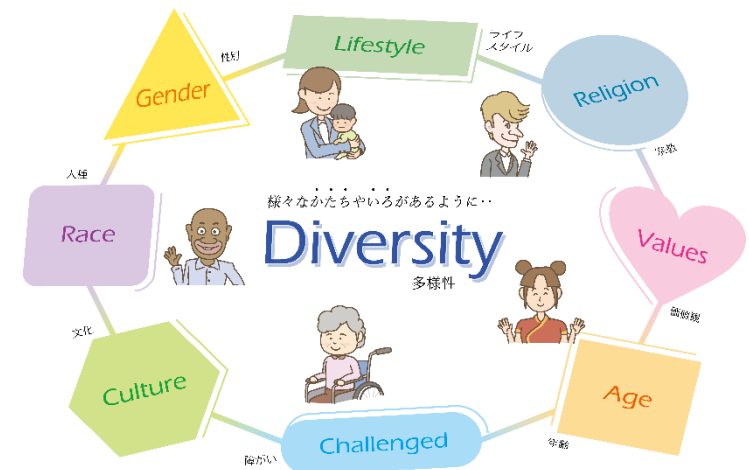
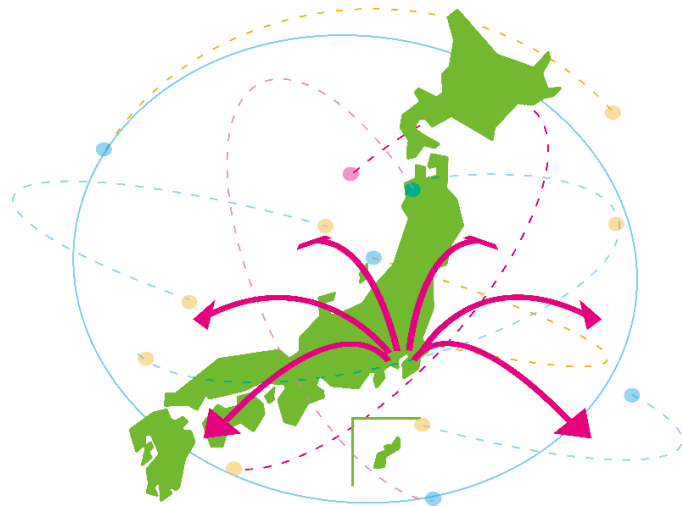
那須町リビングシフト推進プロジェクト

リビングシフトアクションプラン

背景と目的

新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、働き方に対する意識と行動の変容が見られ、インターネットを活用したテレワークやワーケーションなど新しい働き方へ需要が高まり、地方移住への関心も高まっております。

当町では、この機会を逃すことなく、新たな流れを生み出すための施策を展開し、将来的な移住定住・企業誘致につなげるため、リビングシフトを推進します。



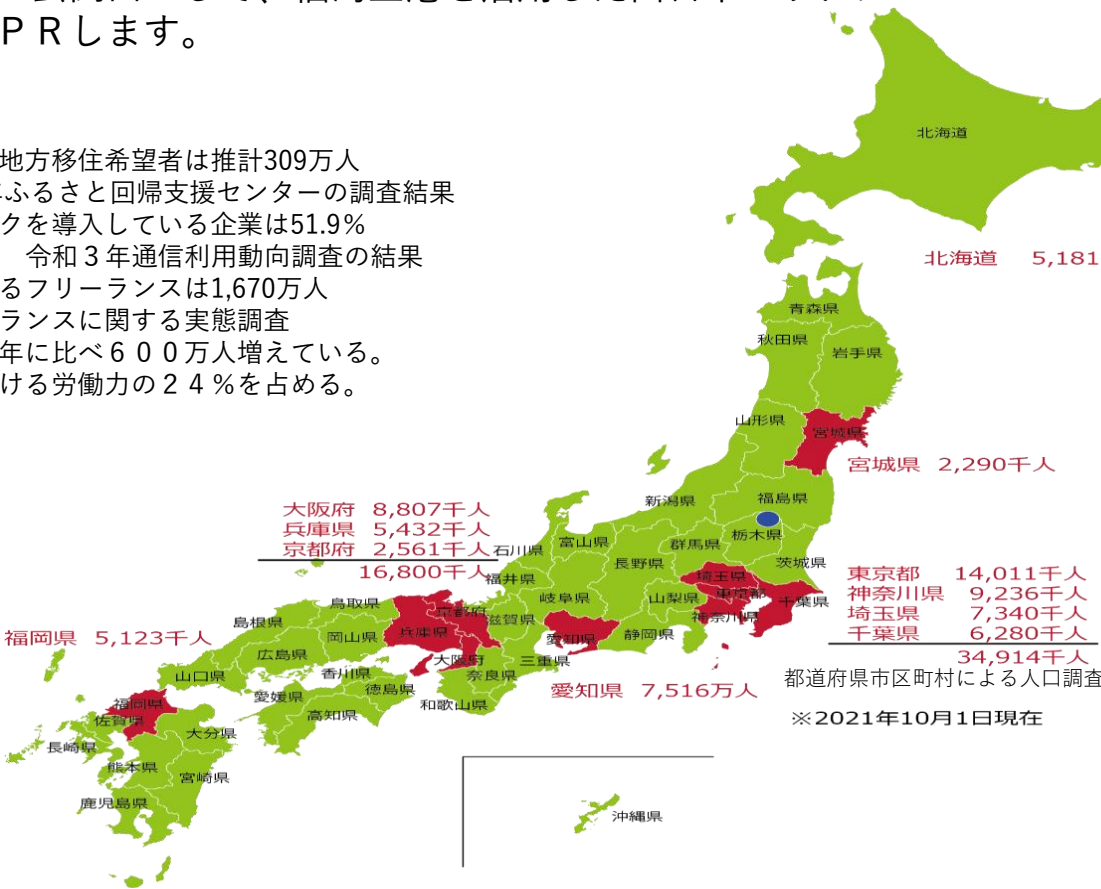
那須町におけるリビングシフトの定義は、「都市一極集中」から『地方・分散型社会』への転換、「仕事を中心とした生き方」から『自分の価値観を尊重した新しい「働き方」「暮らし方」「学び方（教育）」』への変化とします。

主なターゲット

交通の利便性、関係人口（別荘所有者、ふるさと納税利用者等）の住所地等を考慮し、首都圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）を中心とする。

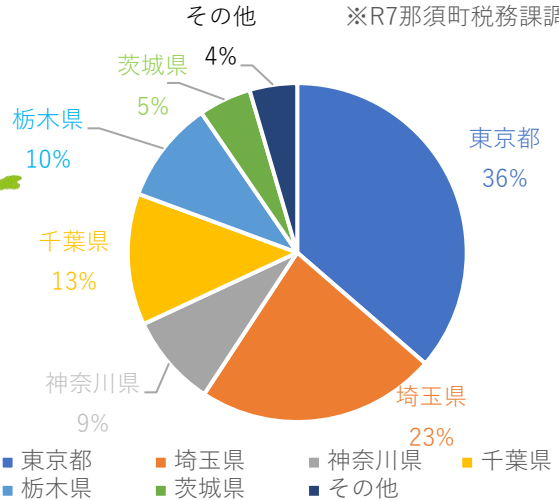
栃木県の玄関口として、福島空港を活用した西日本エリアについてもPRします。

- 参考
- ◇首都圏の地方移住希望者は推計309万人
※2021年ふるさと回帰支援センターの調査結果
 - ◇テレワークを導入している企業は51.9%
※総務省 令和3年通信利用動向調査の結果
 - ◇日本にいるフリーランスは1,670万人
※フリーランスに関する実態調査
2020年に比べ600万人増えている。
日本における労働力の24%を占める。



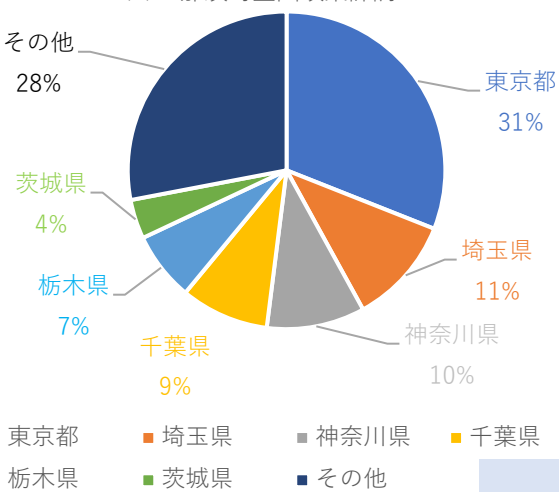
家屋敷課税

※R7那須町税務課調べ



ふるさと納税（都道府県別）

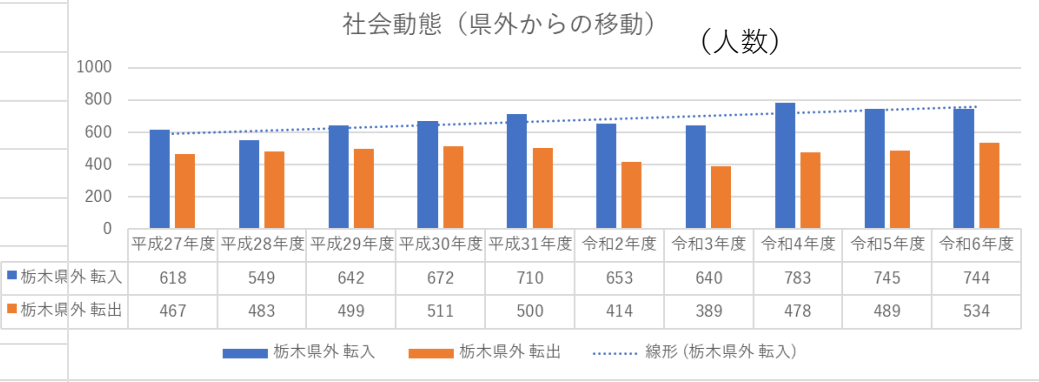
※R7那須町企画政策課調べ



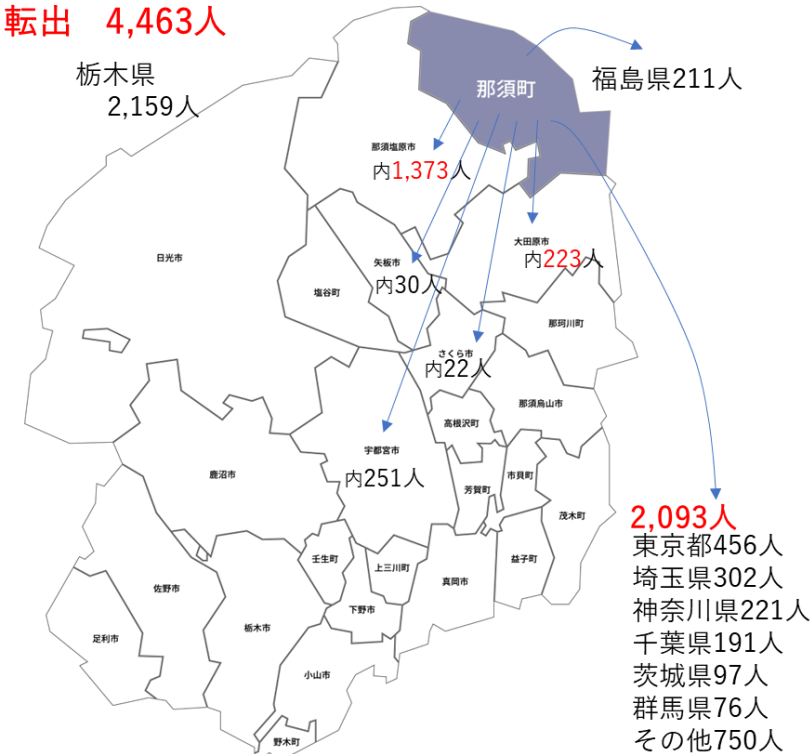
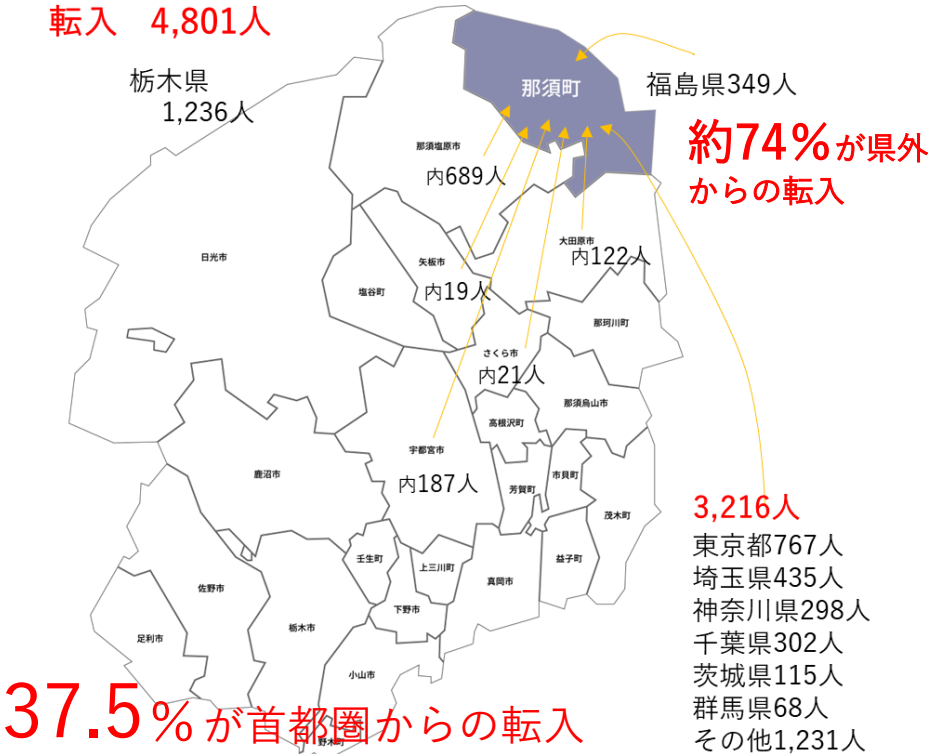
那須町の社会動態
(R2 - R6 5年間)

※R7ふるさと定住課調べ

年度	転入	転出	増減
令和2年度	906	842	64
令和3年度	880	833	47
令和4年度	1,050	887	163
令和5年度	992	914	78
令和6年度	973	987	-14
合計	4,801	4,463	338
			(人数)



那須町 社会動態（2020年4月1日～2025年3月31日） 転入超過 338人（5年間）



栃木県内923人の転出超過（那須塩原市684人） 首都圏(東京、埼玉、神奈川、千葉) 632人の転入超過 福島県138人の転入超過

2 アクション

事業推進にあたって

リビングシフト推進プロジェクトを進めるにあたり、変化する社会情勢にスピード感をもって対応するため、民間企業と連携強化を図り、限りある資源（ひと・もの・かね）を効率的かつ有効に活用するため、公民連携を推進します。

官民共創により地方創生を加速させ、当町における課題解決を図り、関係人口の創出また将来的な移住定住、企業誘致に結び付けるため、6つの事業を展開します。

リビングシフト推進プロジェクト 6つの事業（主なアクション）

①二地域居住の推進

- ・全国二地域居住等官民プラットフォーム事務局
- ・那須町特定居住促進協議会の設置
- ・那須町ふるさとアプリの充実
- ・お試し移住体験ツアーの開催
- ・二地域居住者の負担軽減施策の検討

②新しい働き方の推進

- ・ワークベース那須の活用（管理運営）
- ・ワーケーションの推進
- ・サテライトオフィスの誘致
- ・リビングラボの推進
- ・テレワーカーの育成
- ・コワーキングスペースの普及と連携

③住環境の整備

- ・高久地区地域優良賃貸住宅の整備
- ・空き家の利活用
- ・定住促進住宅あたごハイツの整備
- ・公営住宅の整備

④移住、定住の推進

- ・町ホームページの再構築
- ・移住コーディネーターの設置
- ・相談窓口の設置（移住・空き家）
- ・地域おこし協力隊の活用
- ・移住者交流会の開催
- ・お試し移住体験ツアーの開催（再掲）

⑤交通施策の推進

- ・町民バスの運行
- ・デマンド交通及び定額タクシーの運行
- ・路線バスの運行支援
- ・自動運転の実証調査
- ・ライドシェアの検討

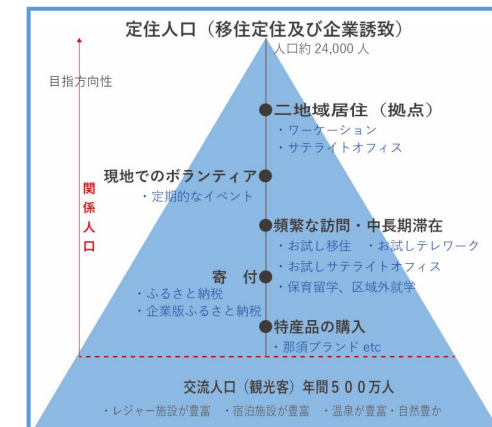
⑥子育て環境の充実

- ・保育留学促進事業の検討
- ・二拠点就学促進事業の検討
- ・ICT教育の充実とプログラミング教育の推進
- ・プレゼンフェスティバルの開催

各アクションについては

○各種補助金や交付金の積極的活用

○企業版ふるさと納税の活用

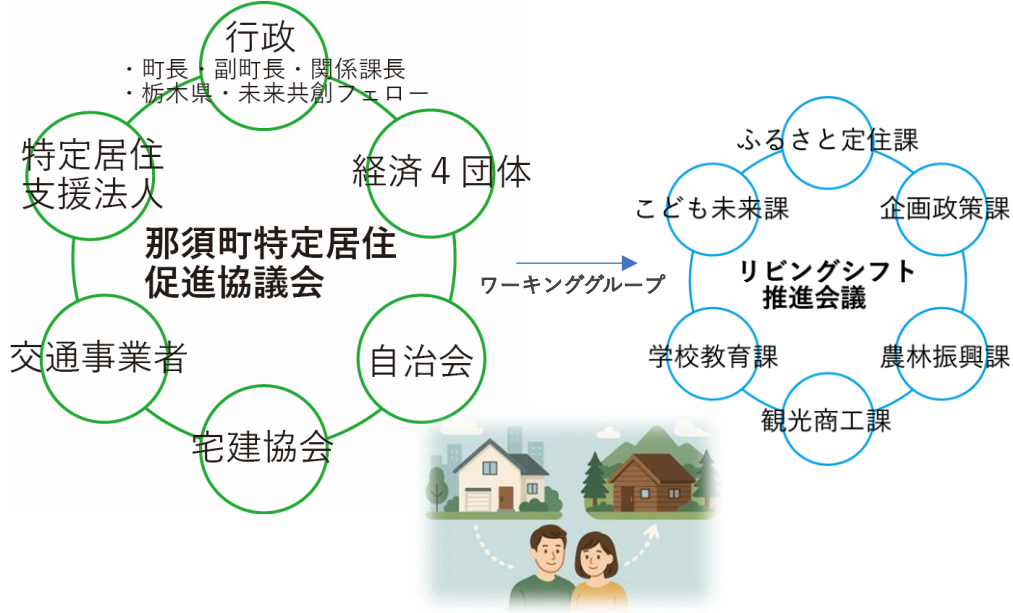


3 アクション

1 二地域居住の推進

多様な価値・魅力を持ち、持続可能な地域の形成を目指すためには、地域づくりの担い手となる人材の確保を図る必要があります。しかし、人口が減少する中、「定住人口」を増やすことは非常に厳しい状況です。

そこで、これからは都市住民が地方にも生活拠点を持つ「二地域居住」などの多様なライフスタイルの視点を持ち、また災害時の避難場所にもなり得る地域への人の誘致・移動を図ることが必要となります。



アクション

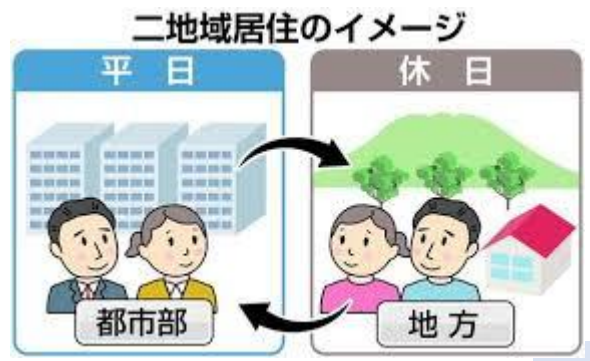
○全国二地域居住等官民連携プラットフォーム事務局
令和6年11月よりプラットフォーム改組し、共同代表と事務局を担うことになりました。先行自治体として、積極的に取り組んでいきます。

○那須町特定居住促進協議会の設置
二地域居住を促進し、地域活性化や移住支援を進めるための枠組みです。那須町では、移住希望者や二地域居住者を支援するための施策を協議会を通じて展開し、特定居住促進計画の策定を目指します。

○那須町ふるさとアプリの充実
別荘所有者及び二地域居住者に対し、公共施設だけでなく民間施設と連携を図り、サービスの向上そして那須に来るきっかけとなるよう展開します。更に、観光以上定住未満の関係人口と言われる層のかかわりを深化します。

○お試し移住体験ツアーの開催
二地域居住や将来的な移住検討のきっかけづくりとして開催します。

○二地域居住者の負担軽減施策の検討
二地域居住者の課題でもある二地域ならではの負担についての軽減策を検討してまいります。



3 アクション

2 新しい働き方の推進 (テレワーク・サテライトオフィス)

新型コロナウイルス感染症の影響などにより、働き方への意識の変化やテレワークが促進されています。

情報通信技術（ICT）を活用することで場所や時間の制約を受けず、柔軟に仕事をすることも新しい働き方と言えます。

さらに比較的災害の少ない栃木県、那須町にテレワークやサテライトオフィスの拠点を設置し、ビジネスの中核となる事業のバックアップ機能を付与することで、サテライトオフィスをBCP（事業継続）対策に組み入れることもできます。

少子高齢化によって生産年齢人口の減少が問題となっている昨今、育児や介護との両立など、働く人の多様なニーズに応えていくことが企業の課題となっています。

サテライトオフィスはこうした課題を解決する方法の一つと捉えることができます。



アクション

○ワークベース那須の活用（管理運営）

令和3年度地方創生テレワーク交付金を活用し、社会情勢の中で変化しつつある働き方に対応する拠点施設として令和4年4月に開設しました。コワーキングスペースや個室を活用したテレワークを推進し、新たなコミュニティが生まれる場として発展させていきます。

○ワーケーションの推進

ワーケーション（テレワーク）は、自治体・企業・働き手のいずれにとってもメリットの大きい「三方良し」の取組です。都市部の企業や個人が、仕事とリフレッシュを両立できる環境を求めています。

○サテライトオフィスの誘致

サテライトオフィスの誘致は、地域経済の活性化や働き方の多様化を促進する重要な取り組みです。自然豊かで、観光資源の豊富な那須町ならではの、魅力的なワーケーション拠点やオフィス環境になり得ます。

○リビングラボの推進

リビングラボは、地域が感じている社会課題を、企業や行政と協力しながら解決するという取り組みです。当町においては、組織外からアイデアや技術を取り入れながら、新たな価値を創出する「オープンイノベーション」を実践する場として発展させ、異なる強みを持つ企業、行政、住民などが共創することができるよう推進します。

○テレワーカーの育成

二地域居住や子育て中の方、副業などのテレワーク就業の理解促進セミナー、スキルアップ講座を実施いたします。地域の人材活用を促進し、新しい働き方を広げるために重要な取り組みです。那須町は首都圏からも近く、リモートワークとの相性も良く、企業や個人が快適に働ける環境を整えれば、移住促進にも期待が持てます。

○コワーキングスペースの普及と連携

那須町には、飲食店や宿泊施設が多くあるが、Wi-Fi設備やキャッシュレス化などが進んでいない状況もあります。首都圏からも近く、インターネットがあればどこでも仕事ができる時代であり、新たな誘客のチャンスでもあるため、これを契機として普及を図ります。

3 アクション

3 住環境の整備

那須町は、賃貸住宅が少なく、また県外からの移住者や二地域居住者は増える傾向にあります。

それらのニーズに応えるため、新婚・子育て世帯向け住宅、若者・単身向けの住宅などニーズに合った賃貸住宅の建設を検討しています。

また、社会課題でもある空き家も増加傾向にあります。空き家の実態を把握しながら、空き家の利活用も図っていきます。



アクション

○高久地区地域優良賃貸住宅の整備

高久地区に地域優良賃貸住宅を整備することで、住居の安定に配慮が必要な世帯に良好な賃貸住宅を提供し、地域住民の快適な暮らしを支援する計画を進めています。

○空き家の利活用

賃貸住宅が少ない当町にとっては、空き家の利活用も有効な手段です。空き家情報をもとに、利活用可能な物件の掘り起こしを行います。

○定住促進住宅（あたごハイツ）の整備

定住促進住宅（あたごハイツ）は、建設後40年以上経過をしております。若年層の定住を図るためのリフォームを検討していきます。

○公営住宅の整備

老朽化が著しい公営住宅においては、集約や建て替えなどの必要となります。本年度は、住宅整備計画などを策定し、整備目標などを明確にしていきます。

2020年国勢調査

借家世帯の状況		那須町（9,085世帯）
持家世帯率	87.7%	（7,975世帯）
賃貸住宅世帯率	4.8%	（439世帯）
栃木県		
賃貸住宅世帯率	27.1%	



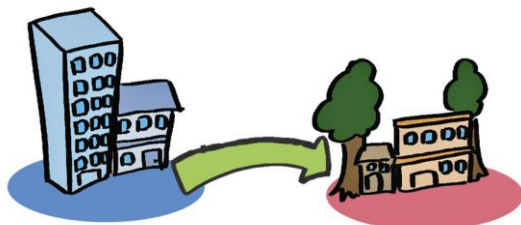
3 アクション

4 移住、定住の推進

移住・定住の推進とは、新しい地域に移り住み、長期的に定住することを促進する取り組みです。これは、地方の人口減少を抑え、地域の活性化を図るために重要な政策の一つとされています。

移住とは、現在の居住地から別の地域へ移り住むことを指し、必ずしも永続的な居住を前提としません。一方、定住は、移住した先で長期的に生活の拠点を築くことを意味します。

那須町では、移住者が定住しやすい環境を整えるために、住宅支援、就業支援、地域コミュニティの形成などの施策を実施しています。



アクション

○町ホームページの再構築

町ホームページ掲載の「ゆうゆうジテキなす暮らし」を全面的にリニューアルし、若年層をターゲットとした、分かりやすい情報発信を目指します。

○移住コーディネーターの設置

移住希望者に対し、地域情報の提供や移住相談の充実を図るため、コーディネーターを2名採用しています。移住相談をはじめ、二拠点居住者や関係人口にあたる方に対しても相談に乗れるよう、体制の充実を図り、関係人口創出にも力を入れてまいります。

○相談窓口の設置（移住・空き家）

地域おこし協力隊等を中心に、利活用を含め空き家に関する相談を行っています。

○地域おこし協力隊の活用

新しい視点での発想や行動力が期待できる地域おこし協力隊など外部からの人材を最大限活用します。

○移住者交流会の開催

移住コーディネーターを中心に、移住後の不安や人脈作りなど、定住につながるようコミュニティを形成し、交流会を開催します。

○お試し移住体験ツアーの開催（再掲）

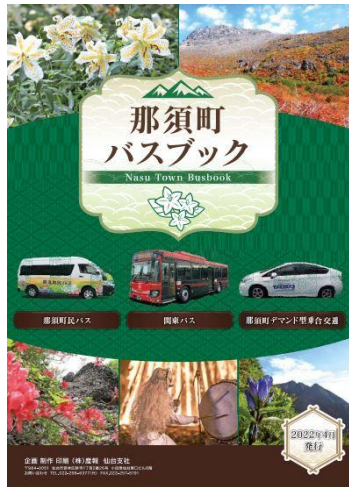
二地域居住や将来的な移住検討のきっかけづくりとして開催します。

3 アクション

5 交通施策の推進

近年の地域公共交通にはさらなる高齢化の進展や多様化するライフスタイルへの対応が求められています。

「暮らしやすい那須町」の実現に向け、地域の交通資源の活用、持続可能性、まちづくりとの連携等に留意した「地域公共交通計画」を策定し、引き続き国等の支援を受けながら、地域公共交通活性化を目的とした事業展開を進めていきます。



アクション

- 町民バスの運行
町民バス、2路線（湯本線、追分・黒磯駅線）の運行管理をしています。
- デマンド交通及び定額タクシーの運行
利用者から予約を受け付け、予約のあった停留所と目的地のみを結ぶ乗合型のデマンド交通を運行しています。デマンド交通の補完として、黒田原駅周辺について定額タクシーの運行をしています。
- 路線バスの運行支援
関東自動車（那須線、伊王野線）の2路線を運行支援しております。
- 自動運転の実証調査
将来的な運転手不足などを見越し、持続可能な交通網を構築するため、自動運転に関する実証事業等を積極的に参画していきます。
- ライドシェアの検討
町内及び近隣のタクシー事業者を核とした日本版ライドシェアを検討します。



③アクション

6 子育て環境の充実

子育て環境の充実とは、子どもを安心して育てられる社会を整えるための取り組みです。これは、家庭だけでなく、地域や行政が協力して、子育てを支援する仕組みを作ることを指します。

子育て環境は、移住施策に密接に関係しており、特に地方移住を考える家庭にとって重要な要素とされています。

最近では、子育て支援が充実した自治体に移住先として注目されており、待機児童の少なさや自然環境の豊かさが魅力となっています。



アクション

○保育留学促進事業の検討

お試し移住などの体験ツアーにおいて、未就学児を子育てしている二地域居住者の受入れ促進に向けた制度や事業の在り方等について調査研究いたします。

○二拠点就学促進事業の検討

お試し移住などの体験ツアーにおいて、小中高生を子育てしている二地域居住者の受入れ促進に向けた制度や事業のあり方等について調査研究いたします。

○ICT教育の充実とプログラミング教育の推進

一人一台端末環境を整備し、子どもたちの個別最適な学びと協働的な学びを実現しています。また、プログラミング教育を通じて論理的思考力や創造力により、これからの予測困難な時代を切り拓く「生きる力」の育成に力を入れています。

○プレゼンフェスティバルの開催

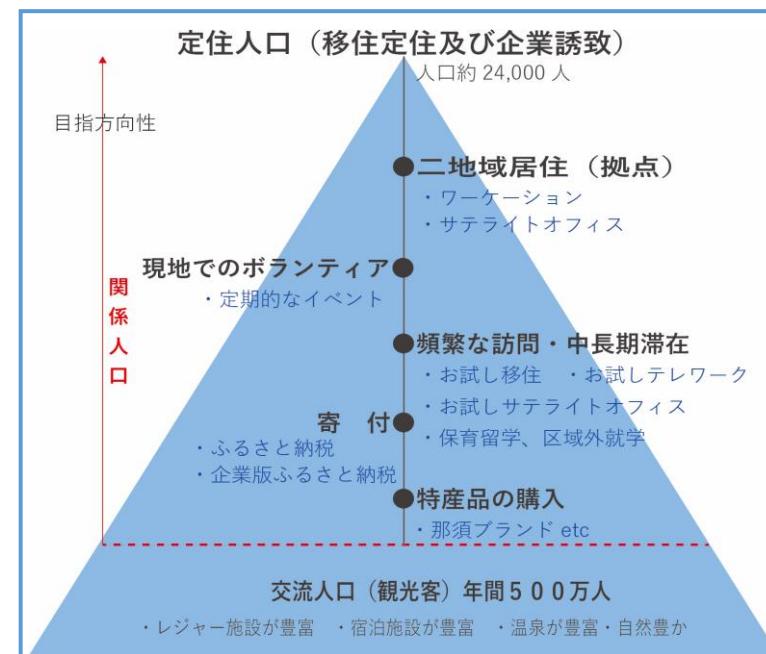
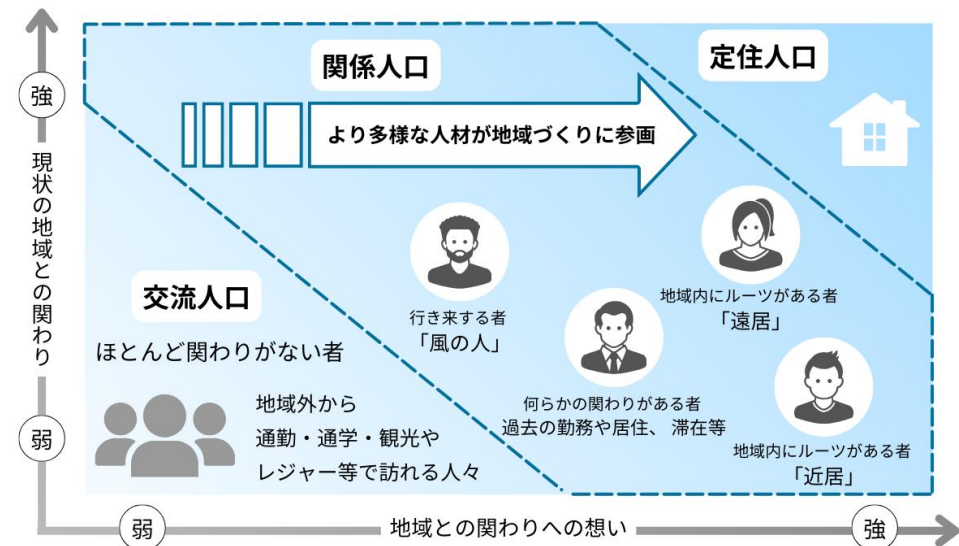
町内の児童生徒や教諭、町に関わりのある事業所に勤務される方や大学生等の発表の機会を創出し、町の魅力を発信する力や地域の課題解決に向けた提案力を養い、町の将来を担う人材育成をしています。

アクションによる効果

- ✓ 那須町への企業進出
- ✓ 関係人口及び移住定住人口の増加
- ✓ 新たなビジネスの創出



新たなビジネスを
創造できる町



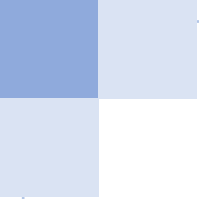
目標（目指すところ）

那須町の豊富な地域資源を活用し、新たな価値や多様性を発信また推進することで、関係人口の創出（開拓）、多様な世代の誘客、地域活性化、将来的な移住定住・企業誘致につなげていきます。



- ✓ 観光以上定住未満の那須のファンを増やす関係人口創出へ
- ✓ 新たな誘客を図るための町内事業者への機運醸成を図る
- ✓ サテライトオフィスなど新たな企業誘致を推進
- ✓ 「新たなライフ（ワーク）スタイル」に対応する那須のブランド化





LivingShiftProject NASU

那須町ふるさと定住課

リビングシフト推進室

☎0287-72-6955

Mail : livings@town.nasu.lg.jp

